議会運営委員会議会改革検討小委員会

次　　第

日時：令和６年 12 月 18 日(水)
議会運営委員会終了後
場所：議 会 運 営 委 員 会 室

１　開　会

２　今後の進め方について

３　その他

４　閉　会

資料１

令和6年6月 10 日　小委員会　資料

令和６年度の検討の進め方について（案）

検討事項

（１）　多様な主体からの知見を取り入れる仕組みづくりなど、議会の政策提案機能や監視機能等を強化し、その役割を発揮するための取組

→事務局・図書館機能の強化

（２）　情報発信の更なる充実や、わかりやすく府民の信頼を得られる議会運営など、府民に身近な議会を実現し、多様な主体の参画を促すための取組

→様々な人たちが参画しやすい環境整備

・本会議・委員会のオンライン化（全国議長会標準例の改正に伴う検討）

・ハラスメント対応、バリアフリー化

検討の順番

他府県の状況なども踏まえ、次の順で検討を行う。

１　見直しを行う場合に条例・規則等の改正を必要とするもの

・本会議・委員会のオンライン化　12/11　答申済

（※本会議オンライン質問の実施の是非、委員会オンライン開催の拡充等）

２　上記１以外のもの

・事務局・図書館機能の強化

・ハラスメント対応、バリアフリー化

→ 12 定・２定で協議

資料２

事務局・図書館機能の強化について

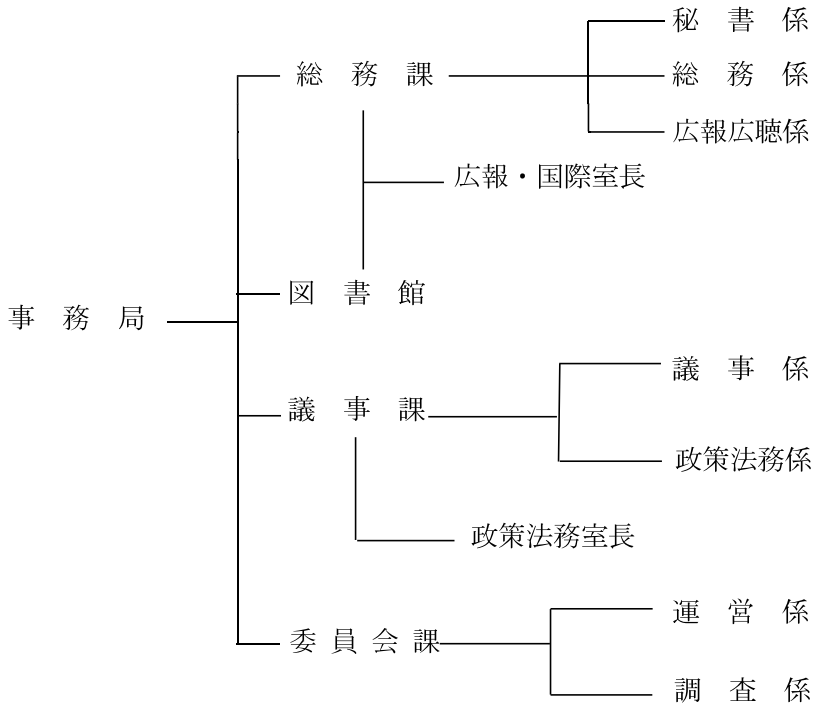
１　議会事務局・議会図書館の概要

議会の機能として監視機能の充実や政策立案機能の強化を図ることが重要な課題であることから、平成 16 年度に、政務調査室長（平成 17 年度に政策法務室長に改称）を配置、平成 22 年度には、調査課に政策法務係を設置するなど、政務調査機能・政策法務機能等の充実・強化を行った。

平成 28 年度には、議事課議事係と調査課政策法務係を議事課に、議事課委員会係と調査課調査係を委員会課に改編し、議事運営関連業務及び委員会関連業務を一体化するとともに、総務課に広報・国際室長、広報広聴係を新設し、広報広聴、国際交流等への対応の強化を行った

(1)　事務局組織

ア　事務局の機構と職員数



職名 / 課・館名	局長	次長	課長	室（館）長	主幹	課長補佐	係長	専門幹	主査	副主査	主任	主事	技師	計
	1	1												2
総務課			（事１）	1	2	1	（兼３）		2	1 再１	1	5		１４
議事課			1	1	1	1	（兼２）		1	2 再１		3		１１
委員会課			1		1	1	（兼２）	1	1	2	1	6		１４
図書館				（事１）										
計	1	1	2	2	4	3		1	4	7	2	１４		４１

（注）事は事務取扱、兼は兼務、再は再任用

イ　各課・館事務分担

総　務　課

(ｱ)　秘書に関すること。
(ｲ)　議員の身分及び福利厚生に関すること。
(ｳ)　議員の議員報酬等、費用弁償及び政務活動費に関すること。
(ｴ)　栄典及び表彰に関すること。
(ｵ)　事務局の組織等及び職員の人事に関すること。
(ｶ)　職員の服務、給与及び福利厚生に関すること。
(ｷ)　文書事務及び公印に関すること。
(ｸ)　予算、決算、経理及び物品の出納等に関すること。
(ｹ)　議事堂の管理等に関すること。
(ｺ)　議会の情報公開及び個人情報保護に関すること。
(ｻ)　議会の国際交流に関すること。
(ｼ)　議会の広報及び広聴に関すること。
(ｽ)　図書館の管理及び運営に関すること。
(ｾ)　他課の所管に属さないこと。

議　事　課

(ｱ)　本会議に関すること。
(ｲ)　議会運営委員会に関すること。
(ｳ)　全員協議会に関すること。
(ｴ)　会議録に関すること。
(ｵ)　議決結果及び会議結果の報告に関すること。
(ｶ)　議決原本の保管に関すること。
(ｷ)　政策法務に関すること。
(ｸ)　議員の資産等の公開に関すること。
(ｹ)　議長会に関すること。
(ｺ)　議会に関する資料の収集及び提供に関すること。

委 員 会 課

(ｱ)　常任委員会に関すること。
(ｲ)　特別委員会に関すること。
(ｳ)　委員会の記録に関すること。
(ｴ)　府政その他の政策の調査に関すること。
(ｵ)　意見書及び決議に関すること。
(ｶ)　請願及び陳情等に関すること。
(ｷ)　情報の収集及び提供に関すること。

(2)　議会図書館

ア　運営

地方自治法に基づいて議会に附置され、主として地方自治・行財政の図書・資料・定期刊行物を中心に収集を行い、議員の調査活動に役立てている。

イ　蔵書（令和６年３月末現在）

- 図　　書　　53,487 冊
- 資　　料　　約 19,000 冊
- 雑誌等の定期刊行物　　98 種

ウ　利用

- 議員の調査活動に資するとともに、府職員、一般についても閲覧、貸出を行っている。
- 調べものの依頼を受け、館内や連携機関の図書、日経テレコン等データベースにより情報収集。
- 令和５年度　　閲覧者 3,970 人、貸出数 2,448 冊

レファレンス件数

計	議会関係者	執行部等職員	一般利用者
443	172	192	79

２　事務局機能の強化の取組状況

以下の研修等を実施（※R5実績）

(1)　京都府が主催するもの

・　議会事務局の主催　　：議会事務局新規職員研修

（・事務局の各担当者が、新任職員に対して事務局業務の概要を説明）

・　執行部の主催　　：政策法務研修等

（・民間講師による法制執務の講義
・受研者による例規審査・条例立案等のグループ演習）

(2)　他機関との連携

・　全国議長会との連携　：全国議長会事務局職員研修会（①～③合計５名参加）

①総務・共済及び議事新任関係（・地方議会制度に関する学識経験者等の講演
・議会事務局の事務に関する学識経験者等の講演）

②議事事務関係（・都道府県が持ち寄った本会議・委員会等の課題についてゼミナール形式による協議
・地方自治制度の課題に関する学識経験者等の講演）

③調査事務関係（・議員提案条例等のテーマに係る学識経験者等の講演
・議員提案条例に係る各都道府県の事例発表
・条例の立案等をテーマに各都道府県によるグループ演習）

・　他府県との連携

①近畿２府８県議会事務協議会（５名参加）

②１３都道府県議会事務協議会（５名参加）

（①、②のいずれも、参加の各都道府県が、総務、議事及び調査に係る各課題について議題を持ち寄り、協議・意見交換）

３　図書館機能の強化の取組状況

(1)　調査研究に資する取組

・　政策課題をテーマとしたミニ企画展示（H30.2～）

・　議会図書館ニュースによる新刊図書等の案内（R1.4～）

(2)　議会図書館 ICT 化の取組

・　日経テレコン導入（R4.4～）

・　議会図書館用 Wifi の設置（他課との併用）（R5.8～）

(3) 他機関等との連携

ア　府立図書館

・　K-Libnet への参加による図書貸出（R3.9～）

・　カーリルの支援で議会図書館内での検索システム導入（R3.9～）

イ　府立大学附属図書館

→府議会・府大包括連携事業の一環で議会図書館と府大図書館の相互利用

・　議員（共同研究員として）への図書カードの発行

・　利用見学会（予定）

ウ　京都市図書館

・　協力図書貸出

エ　府立図書館、府立京都学・歴彩館、府大附属図書館、文化庁図書室

・　レファレンス（調べもの）協力や情報交換